

たがじょう

市議会だより

No.118

令和4年(2022年)
2月1日発行

発行／多賀城市議会 編集／広報特別委員会

〒985-8531 宮城県多賀城市中央2-1-1

【電話 022-368-1141 FAX 022-368-1397】



令和3年第4回定例会結果	P 2
令和3年第2回臨時会結果	4
一般質問	5
あんなことこんなこと議論の足跡	11
議会防災訓練	13
議会ICT推進検討委員会の活動と取り組み	14

▲山王小学校通学路の見守り活動をされている
「ほなみ子供安全隊」の皆さん
(撮影時のみマスクをはずしています)

第4回
定例会
結果

新型コロナウイルス感染症対策の ための各種支援事業費 補正予算を可決

◇一般会計補正予算の主なもの

- 新型コロナウイルス予防接種事業
新型コロナウイルスワクチンの追加接種（3回目接種）の実施等に要する経費を増額するもの。
- 原油価格高騰対策助成金支給事業
住民税非課税世帯などを対象として、1世帯当たり5千円を支給するもの。
- 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業
住民税非課税世帯などを対象として、1世帯当たり10万円を支給するもの。
- 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業
18歳以下の児童一人当たり10万円を給付する給付金のうち、先行給付金5万円を除く、残りの5万円を給付するもの。

◇指定管理者の指定について

- 多賀城市シルバーヘルスプラザ及び多賀城市屋内ゲートボール場の指定管理期間が、令和4年3月31日をもって満了することに伴い、引き続き多賀城市社会福祉協議会を指定管理者に指定するもの。

陳 情

定例会には、4件の陳情がありました。

- ・「安全・安心の医療・介護・福祉を実現し国民のいのちと健康を守るための意見書」採択を求める陳情
- ・令和4年度税制改正に関する陳情
- ・ウイグルの人権問題に対し国に調査を求める意見書採択のお願い
- ・母（毛嘉萍^{モウカヘイ}）が中国で不法に逮捕されている件に関する要望

16 日間の会期において、人事 1 件、条例 8 件、契約 1 件、補正予算 7 件、指定管理者の指定 1 件の議案審議を行いました。

第 4 回定例会（12 月 8 日～23 日開催） 市長が提出した議案

1	固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて 令和 3 年 12 月 31 日をもって任期満了となる栗島洋一氏を引き続き選任するもの。
2	多賀城市印鑑条例及び多賀城市個人番号カードの利用に関する条例の一部を改正する条例について 印鑑登録証と統合した個人番号カードにより実施している印鑑登録証明書のコンビニ交付サービスについて、利便性向上のため全ての個人番号カードによる交付を可能とする改正を行うもの。
3	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について 総務省消防庁で策定した基準に基づき、消防団員の報酬額を増額改定するもの。
4	多賀城市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について 家庭的保育事業所などにおいて、書面で管理することとされていた帳簿などについて、電磁的方法による管理を可能とする改正を行うもの。
5	多賀城市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について 保育所などにおいて、書面で管理することとされていた文書、記録などについて、電磁的方法による管理を可能とする改正を行うもの。
6	多賀城市国民健康保険条例の一部を改正する条例について 健康保険法施行令の改正などに伴い、出産育児一時金などの支給総額について、現行の 42 万円を維持するための改正を行うもの。
7	多賀城市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について 未就学児の被保険者に係る国民健康保険税の被保険者均等割額を 10 分の 5 減額する改正を行うもの。
8	多賀城市商工業振興協議会条例を廃止する条例について 本市商工業振興に関する重要事項を審議するための協議会について、設置から約 40 年が経過し、その役割を終えたものと判断し廃止するもの。
9	平成 23 年度東北地方太平洋沖地震に伴うがけ崩れ対策事業分担金徴収条例を廃止する条例について 事業が完了し、分担金の徴収が終了したことから、多賀城市復興計画期間の終了に合わせ廃止するもの。
10	指定管理者の指定について（多賀城市シルバーヘルスプラザ及び多賀城市屋内ゲートボール場） 施設の指定管理期間が令和 4 年 3 月 31 日をもって満了することに伴い、令和 4 年度から令和 6 年度までの新たな指定管理者の指定をするもの。
11	工事請負変更契約の締結について 「令和 2 年度特別史跡多賀城南門等復元工事」において、工事の一部を前倒しして施工するなどの変更により、契約金額を増額するもの。
12	令和 3 年度多賀城市一般会計補正予算（第 9 号） 新型コロナウイルス予防接種事業および特別史跡多賀城跡附寺跡公有化事業に係る増額補正などを行うもの。
13	令和 3 年度多賀城市国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号） 一般被保険者療養給付事業費および一般被保険者高額療養給付事業費の増額補正を行うもの。
14	令和 3 年度多賀城市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号） 令和 4 年度当初からのコンビニ収納およびスマホ決済に係る公金収納業務委託実施のため、債務負担行為の設定を行うもの。
15	令和 3 年度多賀城市介護保険特別会計補正予算（第 3 号） 高額介護サービス等給付事業費および特定入居者サービス等給付事業費の増額補正などを行うもの。
16	令和 3 年度多賀城市水道事業会計補正予算（第 1 号） 職員人件費の減額補正などを行うもの。
17	令和 3 年度多賀城市下水道事業会計補正予算（第 1 号） 職員人件費の減額補正などを行うもの。
18	令和 3 年度多賀城市一般会計補正予算（第 10 号） 原油価格高騰対策助成金支給事業、住民税非課税世帯などに対する臨時特別給付金支給事業および子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の追加補正を行うもの。

第4回定例会 表決一覧

各議員が出した結論は

案件の番号	自由民主党						日本共産党				公明党		無	多	市	新	※	審議結果
	佐藤 雅博	鈴木新津男	米澤まき子	森 長一郎	吉田 瑞生	雨森 修一	遠藤 秋雄	中田 定行	佐藤 恵子	戸津川晴美	阿部 正幸	齋藤 裕子	江口 正夫	板橋 恵一	昌浦 泰巳	竹谷 英昭	根本 朝栄	
1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	同 意
2～18	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決

表示の説明 賛成は○ 反対は×

※根本議長は公正中立の立場から表決に加わず、無会派になります

会派名 自由民主党＝自由民主党多賀城市議団 日本共産党＝日本共産党多賀城市議団

公明党＝公明党多賀城市議団 無＝無所属の会 多＝多賀城市民の会 市＝市民クラブ 新＝新世紀クラブ

令和3年第2回臨時議会(11月29日開催)において、新型コロナウイルス感染症対策に係る補正予算などを議決しました。

第2回臨時会 市長が提出した議案

1	和解及び損害賠償の額の決定について 令和2年12月に発生した公用車の人身事故について、相手方と和解し、損害賠償の額を決定するもの。
2	工事請負契約の締結について 令和3年度多賀城市庁舎耐震対策等事業北庁舎増築工事につき、建築に係る工事請負契約を締結するもの。
3	工事請負契約の締結について 令和3年度多賀城市庁舎耐震対策等事業北庁舎増築工事につき、電気設備に係る工事請負契約を締結するもの。
4	工事請負契約の締結について 令和3年度多賀城市庁舎耐震対策等事業北庁舎増築工事につき、機械設備に係る工事請負契約を締結するもの。
5	令和3年度多賀城市一般会計補正予算(第8号) 新型コロナウイルス感染症対策に係る「子育て世帯への臨時特別給付金給付事業※1」および「米価下落緊急対策営農継続支援事業※2」の追加補正を行うもの。

※1「子育て世帯への臨時特別給付金給付事業」・・・令和3年11月19日に閣議決定された「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に基づき、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により苦しんでいる子育て世帯を支援し、子どもたちの未来を拓く観点から高校生までの子どもがいる世帯に対し、臨時特別の給付金を支給することにより子育て世帯に対する適切な配慮を行うことを目的としたもの。

※2「米価下落緊急対策営農継続支援事業」・・・全国的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響により外食産業における業務用米の需要が落ち込み、令和3年産主食米の買取価格が大幅に下落したため、本市の米生産者は農業所得が減少し、厳しい経営環境にあることから、主食用米を生産する市民が営農を継続することができるよう、緊急支援策として主食用米の次期作に係る経費の一部を支援するもの。

第2回臨時会 表決一覧

各議員が出した結論は

案件等の番号	自由民主党						日本共産党				公明党		無	多	市	新	※	審議結果
	佐藤 雅博	鈴木新津男	米澤まき子	森 長一郎	吉田 瑞生	雨森 修一	遠藤 秋雄	中田 定行	佐藤 恵子	戸津川晴美	阿部 正幸	齋藤 裕子	江口 正夫	板橋 恵一	昌浦 泰巳	竹谷 英昭	根本 朝栄	
1～5	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	原案可決



公明党
齋藤 裕子

1 移住定住促進事業について
2 ゼロカーボンシティ宣言について
3 子宮頸がん予防ワクチン接種勧奨の取り組みについて

問1

①若い世代の本市への就職や移住・定住促進として、自治体や企業が返済の一部を肩代わりする、奨学金返還支援制度を導入してはいかがですか。②自治体の課題や、街づくりの担い手として活動をする「地域おこし協力隊」の起用促進をしてはいかがですか。

答

①多賀城のために何かをしたい、夢をかなえたい、チャレンジしたいという志のある、自立的、持続的な取り組みを行う方々を、関係するすべての市民が全力で応援することにより、移住定住、交流人口、関係人口の増加を実現していければと考えております。

問2

地球温暖化防止対策は、市長がリーダーシップを取り、市民とともに取り組むために、早期にゼロカーボンシティ宣言をすべきではないですか。

答

ゼロカーボンシティの表明につきましては、すでに内部の意思決定を行ったところであり、実

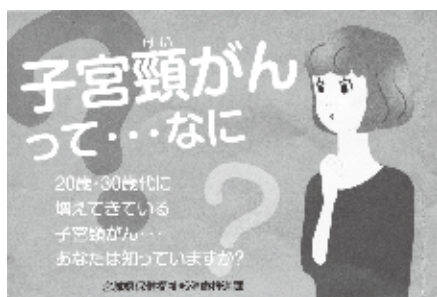
際の表明に向けた準備を鋭意進めているところです。

問3

来年度から積極的接種勧奨が再開される、子宮頸がん予防ワクチン接種の内容の周知について伺います。

答

接種対象者とその保護者がワクチンの有効性・安全性をしっかり理解した上で、ワクチン接種をすべきかどうか検討・判断できるよう周知方法を工夫してまいりたいと思います。



▲「宮城県保健福祉部健康推進リーフレット」

問1

10月9日登米市豊里町の「認定こども園」で包丁を持った不審者の侵入事件が発生いたしました。この事件を受けて、多賀城の教育施設内において子どもたちの安全を守るためにマニュアルの整備や訓練、警察の指導や助言を受ける予定があるのか伺いたいします。

答

公立保育所では、塩釜警察署のご協力をいただき、職員向けに不審者対応訓練を実施し、対応の際の注意点を教示いただきました。今後は、教育・保育施設をはじめとした市内の施設に対して、塩釜警察署の助言によって得た対応策などを速やかに情報提供してまいります。

問2

多賀城史遊館は、平成19年11月1日にオープンいたしました。館内では、さまざまな学習体験など行われ、市内で出土した考古資料などが数多く展示されています。この施設で体験したことが、子どもたちの豊かな学びにどのようなつながりがっているのか伺います。

答

史遊館で実施しているさまざまな体験学習を通じて、子どもたちが本市の歴史に関心を持ってもらえるものと考えております。本市の歴史や郷土の歴史を学びながら、将来にわたり、多賀城を誇りに思える子どもたちの育成につながっていくものと考えております。



▲多賀城市埋蔵文化財調査センター体験館「多賀城史遊館」



自由民主党
雨森 修一

1 教育施設の防犯対策指導について
2 多賀城史遊館の目的と意義について

一般質問



公明党
阿部 正幸

- 1 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策等について
- 2 原油高騰に関する支援について
- 3 信号機の設置について

問1

①3回目接種に向けて今後の接種計画について②民間事業者と連携を取り、PCR検査を受けることができるように、本市でも検査体制の整備をしていただきたい。③地域経済の消費喚起を促すために、割増商品券を発行していただきたい。

答

①令和3年3月および4月に接種を終えた医療従事者などの方が12月から、6月に接種を終えた65歳以上の方が令和4年2月から接種の対象となり、以降、2回目以降の接種完了時期に応じて、64歳以下の方が接種の対象となります。②民間事業者から市内に検査会場を設置したい旨の申し出があった際に、検査会場の確保も含め、受け入れ可能かどうか検討したいと考えております。③引き続き市内事業者の実態把握に努めるとともに、国の経済対策などを見極めながら、割増商品券も含めたより効果的な施策を検討してまいります。

問2

原油価格高騰に伴い、生活困窮者を対象に、灯油購入費の

支援をしていただきたい。

答

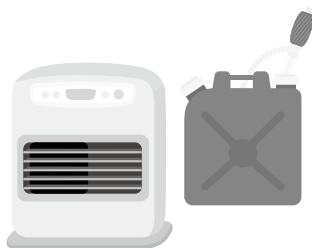
家計に対する影響度合いが大きい住民税非課税世帯などの低所得世帯に対しては、支援を行う必要があると考えております。対象者や支援内容などは、現在精査中です。

問3

「笠神八幡線」と「県道塩釜七ヶ浜多賀城線」の交差点に、通勤通学の道路でもあることから、早期に信号機の設置をするよう宮城県警察へ働きかけていただきたい。

答

今後も市長が先頭に立って、宮城県警察本部をはじめ関係機関に対して、引き続き強く要望してまいります。



日本共産党
遠藤 秋雄

地球温暖化最大の原因であるCO₂削減と再エネ・省エネについて

問

- ①CO₂削減の認識と施策は。
- ②高松発電所および蒲生発電所との公害防止協定の内容は。
- ③2基目・3基目の発電所建設により複合汚染監視の観点から、市独自の常設大気汚染監視測定局が必要では。
- ④仙台パワーステーション判決で公害防止協定20条違反を指摘。協定当事者として、住民と発電所側との懇談会を仲介しては。
- ⑤本市のゼロカーボン宣言の準備内容は。再エネ・省エネ促進事業に関して、家庭の太陽光発電促進や充電設備補助事業、住宅の断熱化補助事業、公共施設の二酸化炭素排出ゼロなどを検討しては。

答

①本市の特徴的で豊かな自然を守り、未来にわたって持続可能で安心できるまちを将来の世代に引き継ぐためには、非常に重要であると認識しております。公共施設の太陽光発電導入などを実施しております。②現在、宮城県が中心となり事業者と協議調整などを行っているところと

るところと。③宮城県の所管でございますので、市独自の測定局の設置については考えておりません。④地域住民が中心となり、要望があれば適切に対応されるものであると認識しております。⑤現状の取り組み内容の整理や世界・国・他自治体の動向などを確認しつつ、今後どういった方向で進めていくのかを検討しているところです。多賀城市域全体でゼロカーボンを目指す計画策定を予定しており、事業内容を検討してまいります。



▲蒲生に建設中の2基目の発電所



日本共産党
佐藤 恵子

1 原油価格の高騰から、市民生活と事業者を守る緊急対策について
2 家族の死亡時の際、遺族がおこなう諸手続きの改善について

問1

① 燃油価格高騰で生活が大変な低所得者、生活保護、高齢、障害者などの世帯の灯油購入費を助成する福祉灯油制度をつくり実施されたい。② 飲食、運送、園芸農家など、影響を受ける事業者に直接燃料費助成を行うよう、国、県に求め、また、市独自の相談窓口の設置など必要な支援を行われない。

答

① 住民税非課税世帯など生活保護や低所得世帯に支援を行う必要があると考えております。金額は、近隣自治体と合わせていきたいと考えております。② 日本政策金融公庫などで特別相談窓口を設置しておりますので、周知広報に努めてまいります。国の施策の効果や価格の変動などに注視し、状況に応じて本市独自の支援策などについて適切に判断してまいります。

問2

市内で亡くなる方は、年間500人を超えています。遺族が行う手続きは多岐にわたり、複数



答

本市では、亡くなられた方が受けていた行政サービスの状況に応じ、必要となる関係書類一式を送付し、ご案内などを行っております。ワンストップで手続きできる専用窓口は、現在のところ設置する予定はありませんが、これまで同様、ご遺族に寄り添った対応を行っております。

問

昭和41年、全史協設立当時(39市町村加盟)から、多賀城の大場町長は全国の主要メンバーでした。伊藤市長、鈴木市長は副会長として重責を継承。第10代会長に菊地市長が就任。このことは、歴代多賀城市長のご尽力が評価されていること。

答

立体復元される多賀城南門と築地は、古代奈良時代の工法で復元されるもので、全史協がこれから史跡整備活用 of 具体的事例として、全国に広くPRするために、多賀城創建1300年の記念大会として2024(令和6)年度に、全史協大会を多賀城市で開催されるよう関係機関に要請を。



自由民主党
吉田 瑞生

「全史協大会」を多賀城創建1300年の2024(令和6)年度多賀城市で開催要請を

多賀城
全史協大会
史跡の保存・整備・活用

全国史跡整備市町村協議会
— 619市町村加盟 —

初めての事業であり、全史協加盟団体における今後の史跡整備・活用の方針にも大きな影響を与える事業として、全国的にも注目を集めているところでもあります。大会の成功はもとより、この大会を機に、多賀城南門が東日本大震災からの復興のシンボルとして市民の誇りとなり、さらには日本全国から多くの方が見学に訪れるような施設となるよう、広く周知してまいります。

一般質問



自由民主党
米澤まき子

1 犯罪被害者等支援に特化した条例制定を
2 子ども医療費助成制度の所得制限撤廃の早期実施

問1

全国の自治体で、犯罪被害者等支援に特化した条例制定が進みつつあります。被害者などが平穩な日常を取り戻していくため、住民の一人である被害者にとって、福祉・保健分野など住民の生活に密着したサービスを担って、体現できる最も身近な組織は自治体であります。二次被害の防止や社会生活への回復が図られ、その根拠となる条例の制定が不可欠と考え伺います。

答

犯罪被害に遭われた方の相談、経済的支援、安全の確保、理解の増進など、多様な施策を国・県・市町村の適切な役割分担のもと総合的に進めていくことが必要と考えておりますので、まずは、県や他自治体と情報交換しながら研究してまいります。

問2

「子ども医療費助成制度の所得制限撤廃」は、市民が多賀城で安心して子どもを産み育てていく上で、大事なそして効果的であると思います。早期実施について伺います。

答

令和4年度中に子ども医療費助成の所得制限を撤廃するよう、準備について指示したところであります。令和4年第1回定例会で必要な議案を提案させていただきたいと考えております。

ます。

都道府県市区町村における犯罪被害者等支援条例の制定状況

※ 金沢県内市の内、金沢市で犯罪被害者支援に特化した条例制定を計画中である。市町村別制定状況は別添付資料を参照。

都道府県	市区町村	制定済	制定中	未制定
金沢県	金沢市	○	△	×
石川県	金沢市	○	△	×
富山県	金沢市	○	△	×
福井県	金沢市	○	△	×
滋賀県	金沢市	○	△	×
京都府	金沢市	○	△	×
大阪府	金沢市	○	△	×
兵庫県	金沢市	○	△	×
奈良県	金沢市	○	△	×
和歌山県	金沢市	○	△	×
鳥取県	金沢市	○	△	×
徳島県	金沢市	○	△	×
高松市	金沢市	○	△	×
愛媛県	金沢市	○	△	×
高知県	金沢市	○	△	×
福岡県	金沢市	○	△	×
佐賀県	金沢市	○	△	×
大分県	金沢市	○	△	×
熊本県	金沢市	○	△	×
鹿児島県	金沢市	○	△	×
沖縄県	金沢市	○	△	×

▲警察庁「犯罪被害者白書（令和3年版）」から



無所属の会
江口 正夫

本市の強い農業への増進に向けて

問

米価概算金の下落は7年ぶりの大幅下落であり、年々、米の消費量が低下し、コメ余り状態が続く、厳しい環境にあります。国は平成30年から、需要に見合ったコメの生産に転換し、高収益作物への転作の奨励、A-1などを活用したスマート農業を推進しています。本市は大区画ほ場整備がほぼ完了し、米作の生産効率の向上、担い手の育成、農地利用の集積、収入力の向上などに期待されるところであります。しかし、米作農家が減少し、米価の低迷、生産量の抑制等、厳しい環境の中で、より強い農業に向け、次の3点について質問します。①担い手不足による農地の集約化と農家の所得向上について②高収益作物への転換の増進について③スマート農業の進捗状況について

答

①農業者の意見を伺いながら、新たな経営形態への移行を支援してまいります。②栽培技術習得のための支援などを行い、野菜など

の高収益作物への転換を促進し、農業所得の向上につなげたいと考えております。③病害虫共同防除の範囲拡大を目指している市内の農業者グループに対し、ドローンの機体および付属機器の購入について補助を行っております。今後は、ドローン以外のスマート農業技術につきましても、先進事例などの取り組みを参考にしながら、本市農業に効果が見込める技術の導入について農業者および関係団体とともに検討してまいります。



▲大区画ほ場（一本柳地区）



市民クラブ
昌浦 泰巳

1 職員の窓口対応について
2 スケートボードについて

今回は、市民の方々から要望があったものを一般質問しました。

問1

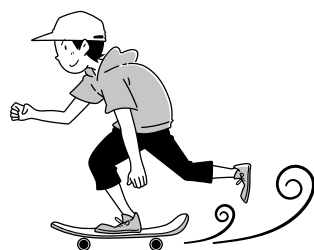
①市は職員の窓口対応で苦情があった場合、どのように対応していますか。②市は職員採用後、当該職員に5年ごとに接遇の研修を実施すべきと思いますが、お考えはどのようなか。

答

①実際に、窓口での職員対応に対して苦情が発生した場合、その職員の同僚や上司などにも対応に加わり、職員の説明に不足やズレがあればそれを補うなど、市民の方の気持ちに寄り添って適切に対処することとしています。②必要な接遇研修は、タイミングを見計らいながら、適切に実施していきたいと考えております。そして、研修だけでなく、日ごろからのOJTの中で、接遇の力を磨いていくことも大切だと考えています。

問2

①市はスケートボードを市の競技として選定し、普及と選



手育成に力を入れてはどうでしょうか。②市の公園(具体的には中央公園が多賀城公園)に、仙台市宮城野区新田(しんでん)東総合運動場にあるようなスケートボード場を設置するお考えはありますか。

答

①引き続きスポーツの普及・振興に努めるとともに、スケートボード競技などの新たなスポーツ種目の体験会の開催や競技会場の整備について調査・研究してまいります。

問

①高額療養費支給申請は、内容などに変更がない場合は省略できるような簡素化すべきと思いますが、いかがですか。②障害者及び母子・父子家庭医療費助成は、「償還払い」でなく「現物給付」にするよう県に求めていただきたいが、いかがか。③子ども医療費助成制度の所得制限は、一日も早く撤廃すべきです。④高齢者などの足の確保のため、バス料金の無料化を一日も早く実施すべきです。バス路線の拡充、デマンドタクシー、タクシー補助券の支給も検討していただきたい。⑤コロナ禍の医療と検査の体制の充実を県に強く求めてください。

答

①県内での事務の標準化を図ることが望ましく、現在、県の「国民健康保険運営連絡会 事務処理標準化部会」において、今後の方向性を協議しているところです。②宮城県市長会や塩釜地区広域行政連絡協議会を通じて要望しているところであり、これを継続してまいり



日本共産党
戸津川 晴美

「安心の医療」のための施策拡充



▲多賀城市コミュニティバス

ます。③令和4年度中の撤廃に向けて準備を進めるよう指示したところです。④高齢者のバス無料化につきましては、引き続きコロナ禍における社会環境の変化や本市が置かれている状況を踏まえた上で、検討してまいります。デマンドタクシーなどの導入については、必要性は低いものと理解しております。タクシー補助券の支給などに関しましては考えられておりません。⑤機会を捉え、県に働きかけてまいります。



日本共産党
中田 定行

特別史跡多賀城南門等復元
整備事業について

問

南門等復元整備事業の令和5年度完成予定が、補助金削減で令和8年度までずれ込むとのこと。創建1300年に向け、国・県・市が一丸となって進めてきた事業がなぜ突然の変更になったのか、その理由と今後の対応を伺います。①補助金削減、事業延期の背景には何があるのか。②市長が文化庁に赴き、大丈夫との感触を得たというが、その根拠は何か。また、宮城県との連携はどうなっているのか。③一般財源は導入せず、後世に負担を残さないという当初の方針どおり進めるべきと考えるがいかがか。

答

①南門等の復元整備事業は、当初から文化庁の補助採択額に応じた事業規模で整備を進めていく方針としており、今後の対応については、すでに宮城県と連携し、文化庁と協議を進めているところです。②今後も誠心誠意、文化庁と協議を重ねることで、補助金に関する理解を得られるものと考えております。



▲多賀城南門復元イメージ

宮城県との連携については、昭和60年以降、多賀城跡全体の整備について、それぞれ役割分担を図りながら計画的に整備を進めております。③当初の方針のとおり、文化庁の補助金と地方債や基金を効果的に活用し、極力後世への負担を残さないよう調整を図ってまいります。

問

①多賀城市ICT利活用方針に掲げる基本理念、基本方針に基づく具体的な取り組み状況について伺います。②令和3年第3回定例会一般質問で議論した市民の情報通信技術の利用格差への対応と、地域課題解決に向けた取り組みの進捗状況について伺います。③福島県会津若松市では、住民が主体となってデジタル技術を活用し自分たちの生活の足を確保する取り組みを実施しています。本市でも、ICTの活用による地域課題解決のためのワークショップを進めることによって、どのような地域課題の解決につながると考えているのか伺います。

答

①これまで対面や手書きで行っていた手続きについて、スマートフォンによりオンラインで行える環境を整える取り組みなどを行っております。②令和3年度内に、デジタル機器を扱うことが苦手な方々を対象に、スマートフォン の 利 用 方 法 な ど を 学 ぶ 講 習 会 を 市 内 二 つ



自由民主党
佐藤 雅博

デジタル行政の推進に関して

の町内会において実施することとしており、現在、対象となる町内会や民間事業者と連携して準備を進めているところです。③それぞれの地域で多様に、そして、重層化して、例えば、「生活の足、地域交通に関する課題」や、「孤立する高齢者世帯に対する見守り活動」、「町内会を担っていく人材の確保」、「町内会活動に関するリアルタイムの情報共有」などの課題が存在していると思います。



あんなことこんなこと 議論の足跡

あしあと

質 … 質問

答 … 回答

市議会では、市長の提出案件が市民の生活へどのように寄与するのか、ひとつひとつ質疑を通して審議を深め、採決に臨みます。

第4回定例会では、予算特別委員会において、市当局との間で主に次のような質疑応答が行われました。

● 予算特別委員会

職員の超過勤務について

質 コロナウイルス感染症への対応により、職員の時間外勤務が増えたことが心配ですが、どのような状況ですか。

答 ワクチン接種や経済対策をはじめとするコロナウイルス感染症関連業務に携わっている部署の職員は、例年に比べ業務量が増加しています。

質 突発的で特殊な業務ではありませんが、今後、継続的な時間外勤務が生じる場合の対応についてどう考えますか。

答 迅速な対応が求められる業務です。市職員が一丸となり組織的に取り組んでいかなければならないと考えています。

質 時間外勤務の多い職員に対して、産業医との面接などの手当ではどのような対応をしていますか。

答 日常的に所属長が職員の健康管理を行っていますが、必要に応じて産業医との面談機会を設けています。今後も、業務を担う職員の心身の健康の保持に努めながら取り組みます。

テレビ情報発信システム

質 テレビ情報発信システムとは、どのような情報の発信ですか。

答 株式会社東日本放送(KHB)のテレビのdボタンを使い、テレビの画面上への多賀城市からの情報発信です。

質 いつから開始し、どのような情報を掲載するのですか。

答 令和4年2月からの試験運用を経て、令和4年4月からサービスを提供し、暮らし、イベントなどの市からのお知らせや緊急時の災害情報などの掲載を予定しています。

質 市からの情報発信は、何件まで可能ですか。

答 テレビの画面上10件まで可能です。1件あたり300文字の情報発信となります。

質 周知方法はどのように考えていますか。

答 広報誌、ホームページ、SNSでお知らせします。東日本放送の番組内でも周知することになります。



たがじょう子どもの心のケア ハウス運営業務委託

質 平成29年度からスタートした事業ですが、令和4年度から6年度までの3年間でいう業務委託は、どのような内容ですか。

答 不登校児童生徒支援に対する専門性を更に高め、きめ細かな支援をより一層充実させるため、民間事業者のノウハウを取り入れたいと考えています。

質 委託内容には、ケアハウスでの体験活動を盛り込んでいますか。

答 地域活動や奉仕活動など社会と接する体験や、対人関係を育む体験など様々な体験活動を充実させていきたいと考えています。不登校の子どもたちは、いろいろなところで自信を失っている傾向があり、人のかかわりの中で自信をつけ、それが自己肯定感や自己有用感につながり、胸を張って社会に出る力となるよう、意図的に設定していきたいと考えています。

質 現在開設している場所での3年間の業務委託ですか。

答 現在のケアハウスと同じ場所です。賃貸料も含まれての業務委託になります。

議場からの地震避難訓練



今回で3回目となる議会の避難訓練が12月14日(木)本会議終了後に行われました。

平成30年9月に策定された、市議会BCP（事業継続計画）に基づいて、災害が会議（本会議、委員会）中に発生した場合を想定し、議会と議会事務局の体制や行動基準など、実効性のあるものにするために実施しております。

実施された内容は、

- 本会議中、傍聴者は車いすの方含め2名
- 緊急地震速報（アラームが流れ）震度6強の地震が発生
- シェイクアウト訓練（姿勢を低くし、机の下に身を隠し、揺れが収まるまで動かない）(写真①)
- 一時避難を行う（議長が避難誘導の指示をして、常任委員会ごとに役割を果たす）
総務産業建設常任委員会は安全点検係：各部屋の状況確認、避難経路の状況確認（写真②）
文教厚生常任委員会は避難誘導係：傍聴者の安全確保、避難誘導（車いすの避難誘導も）(写真③)
- 屋外避難を行う（議長が、屋外避難指示を出す、常任委員会ごとに役割を果たす）(写真④)



今回は、正面玄関が使用出来ない想定で、西階段から1階に降りて西通用口から屋外に避難を行いました。2常任委員会となり、これまでの訓練と役割が変わりましたが、自分たちの役割も確認できました。今後も、あらゆる状況を想定した訓練の必要性も感じました。災害は忘れたころにやって来る！常日頃の「心の備え」も、しっかりとしてまいりたいと思います。

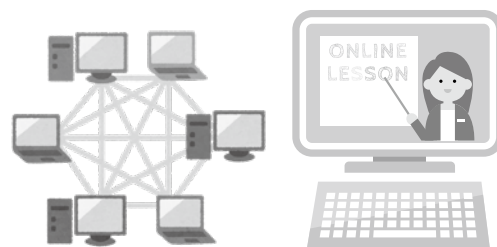
（レポーター 齋藤 裕子）

議会 ICT推進検討委員会の活動と取り組み

多賀城市議会では、2年ごとに役職を変えております。

10月4日開催の第13回委員会で正副委員長を選任し、下記の6人で委員会を構成しました。

委員長	昌浦 泰巳
副委員長	米澤 まき子
委員	佐藤 雅博
委員	中田 定行
委員	阿部 正幸
委員	江口 正夫



※委員会には、オブザーバーとして正副議長が毎委員会に同席しています。

11月24日の第14回委員会では、令和5年9月からのタブレット導入に向けて、令和4年春までにタブレットの機種や会議システムの選定を行うことを確認し、12月1日に委員長から全議員にその旨の説明を行いました。また、合わせて、機種等の選定の検討は委員会で行うことについて了解を得ました。



写真は、12月22日の第15回委員会における会議システムの比較検討の様子です。

これからは、機種選定もさることながら、先進地との交流(オンラインによる)や運用のルールなど細かな約束事の検討など、粛々と会務を果たしていく所存です。

(委員長 昌浦 泰巳)



市木「サザンカ」

文化の日表彰(地方自治功労)
板橋 恵一 議員
令和3年11月1日に開催された宮城県文化の日表彰式において、板橋恵一議員が、「地方自治功労」の表彰を受けました。
この表彰は、多年にわたる議員活動を通じて、地方自治の確立と住民福祉の向上に尽力された功績に対し贈られたものです。

広報特別委員会からのお知らせ

多賀城市議会では、議会の活動状況を広く市民の皆様にお知らせするため、「広報特別委員会」を設置し、年4回（2月、5月、8月、11月）『たがじょう市議会だより』を発行しています。今後とも、より良い誌面づくりに努めてまいりますので、ぜひご覧ください。

たがじょう 市議会だより 編集風景

6人のメンバーで
頑張っています！



令和4年第1回定例会

次回の定例会は
2月7日(月)から
3月9日(水)までの予定です。

- 正式な日程は、決まり次第、広報多賀城・市ホームページでお知らせします。
- 定例会本会議、予算特別委員会・常任委員会はYouTubeでもご覧いただけます。



スマートフォンで
議会中継をご覧に
なりたい方のアク
セスはこちらから

現在、コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、間隔を空けた座席での傍聴をご案内しています。議会図書室での傍聴も可能です。



▲間隔を空けた傍聴席



▲アルコール消毒液も設置しています

今回の表紙

コロナ禍でも子どもたちの見守りボランティア活動を 続けている皆さん

「ほなみ子供安全隊」の皆様には、発足以来約15年間にわたり本校児童の安全を見守っていただき、心より感謝しております。安全隊の皆様には、毎月一日に開催する「ほなみ子供安全隊懇談会」にも参加いただき、学校・PTAの代表を交えて情報交換を行っています。懇談会では、子どもたちの挨拶の様子を褒めていただいたり、学校の活動についてお励ましをいただいたりと、安全隊の皆様から頂くお話は、学校にとって大きな励みになっております。今後とも、末永く山王小学校にご支援を頂きたくお願い申し上げます。

(山王小学校 猪狩 いづみ 校長)



中村健一さん
(15年)



和泉匡倫さん
(15年)



山田泰子さん
(15年)



太田国男さん
(6年)



宮原邦生さん
(10年)



佐藤昌汎さん
(13年)

今回の表紙は、創立150周年を2年後に控える山王小学校の児童812名の皆さんの登下校の安全を見守っていただいている6名の方々です。学校のシンボルの一つでもある、3代目二宮金次郎像の隣りで撮影いたしました。式台は、移転前の旧校舎前に寄贈された、石作りの歴史ある式台です。学校より北東方面に多賀城南門建設現場、南西方面に蔵王連峰、泉ヶ岳の雪景色を望みながら、毎日活動していただいております。

(レポーター 鈴木 新津男)

編集後記

令和4年新たな年をどのようにお過ごしでしょうか。令和3年第4回定例会は12月8日から12月23日まで行われ、18議案すべて慎重に審議され可決しました。広報特別委員会の最大の役割は、議会の中身をできるだけ分かりやすく、端的に伝える事が第一だと思います。限られているページ数の中で、文章の一言一句を委員会の中で精査、調整を図っています。議会だよりは全戸配布されていますので、読まれる方々の思いを大切にしたいため、皆様のお声をお伝えいただければ幸いです。ウィズコロナと向き合い3年目、議会も感染対策に万全を期し、議会運営をしっかりと行なってまいります。

(佐藤 雅博)

広報特別委員会

委員長	米澤 まき子
副委員長	佐藤 雅博
委員	鈴木 新津男
委員	戸津川 晴美
委員	齋藤 裕子
委員	昌浦 泰己